



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

中国共産党政権の対日姿勢とナショナリズム
地域研究部北東アジア研究室 主任研究官

飯田 将史

NIDS コメンタリー

第 52 号 2016 年 3 月 30 日

中国は東シナ海と南シナ海を中心に強引な海洋進出を続けており、日本を含む地域諸国に強い懸念を生んでいる。地域諸国との関係を悪化させ、米国からの批判を受けながらも、なぜ中国は力に依拠した現状変更の試みを続けるのだろうか？

2 つのナショナリズムに依存する共産党政権

中国の政治体制は、中国共産党による一党支配体制である。中国の政策決定は中国共産党によって独占されており、国民の利益より党の利益が優先される。中国共産党にとって最大の利益は、党による一党支配体制を維持することである。中国共産党は、人民解放軍や公安警察などの強制力を背景に、国民に対して共産党による支配を受忍させている側面はあるが、そのみで体制を維持することは困難である。民主主義の基盤である自由で公平な選挙を否定する中国共産党は、党による統治を国民に納得させる独自の論理を必要としている。その重要な柱のひとつが、ナショナリズムが求める課題を実現することである。

現在の中国社会には、二つの種類のナショナリズムが存在している。ひとつは「国家ナショナリズム」であり、中国の独立と統一を求めるものである。中国共産党は、抗日戦争を主導して日本からの独立を達成し、国民党との内戦に勝利することで統一政府を打ち立てたことを自らの成果として強調することで、国家ナショナリズムに依拠した共産党支配に対する国民の同意の獲得を図っている。また、「失われた領土」である台湾、尖閣諸島、スプラトリー（南沙）諸島を回収し、中国の統一を実現するため

には、共産党による強力な指導が不可欠であるとも主張している。

もうひとつのナショナリズムは、中国に特徴的な「中華ナショナリズム」である。数千年にわたる東アジアの歴史において、中華文明は常に中心的な地位を占め、中華帝国は地域の秩序において頂点に君臨してきたという歴史的な優越意識が、この中華ナショナリズムの背景に存在している。中華ナショナリズムは、中国が単に大国になるだけではなく、東アジアにおいて他国を圧倒する強国となり、中国を頂点とする秩序を再構築するよう求めている。習近平政権は、「中華民族の偉大な復興」をスローガンに掲げているが、これは中華的地域秩序の再興を望む中華ナショナリズムに依拠して、共産党支配の正統性を強化しようとする試みの一環なのである。

中華的秩序再興の障害となる日本

体制を維持するために、この二つのナショナリズムを重視する中国共産党政権にとって、日本は自ずと最大の批判対象となる。抗日戦争勝利 70 周年を記念した大規模な軍事パレードの実施や、尖閣諸島に関する日本の領有権に対する挑戦姿勢を強めていることは、国家ナショナリズムに応える行動である。また、戦後の東アジアにおいて、日本は唯一の先進国として経済面でリーダーシップを発揮してきたが、これを中国が超越することも中華ナショナリズムが求めるところであろう。中国によるアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立は、その第一歩と見ることができよう。

さらに日本は、米国の同盟国という点でも、中国

が中華的地域秩序を再興する上で大きな障害である。東アジアにおける既存秩序は、米国による軍事的プレゼンスによって維持されている。米国は台湾の防衛を支援し、同盟国として日本やフィリピンの安全保障にコミットし、南シナ海ではベトナムなどとの関係を強化しつつある。東アジアにおける米国の強い影響力は、地域諸国に対して中国の圧力に対抗する選択肢を提供している。日本は、東アジアにおける米軍のプレゼンスを支える最大の同盟国である。ガイドラインの改定など、日米同盟の強化を進める日本は、地域で覇権的な地位の獲得を目指す中国共産党政権にとって邪魔な存在であろう。

終わらない中国共産党政権の対日圧力

また中国共産党は、既存の地域秩序の基調となっている自由や民主、法の支配といった普遍的な価値観を、自らの体制を危うくするものとして敵対視している。中国本土や香港、台湾などにおける共産党

を批判する運動の背景には、米国や日本などの西側敵対勢力による策動があると見ている共産党政権にとって、日米が主導する既存秩序は原理的に受け入れることはできない。こうした理由から、中国共産党は力に依拠した秩序の変更を推進しているのである。

ナショナリズムの要求に応え、中華的地域秩序の再興を実現する上で、中国の優位を日本に受け入れさせることが共産党政権にとって必須の課題となっている。尖閣諸島をめぐる問題で日本に譲歩を迫り、日米同盟の弱体化を図るために、中国は経済力や軍事力を用いて日本に圧力をかけるだけでなく、歴史問題などを取り上げた国際的な世論戦も強化していこう。日本に対して様々な圧力を加えることは、中国共産党政権の体制を維持する上で必要不可欠なのである。

(2016 年 3 月 7 日脱稿)

プロフィール



飯田 将史
地域研究部北東アジア研究
室 主任研究官

専門分野：中国の外交・安全保障政策、
東アジアの国際関係

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6522）

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>